

リトアニア政治・経済月間情勢(8月)

概況

- 7日、ロシアは、EU加盟国、米国、カナダ、豪州、ノルウェーからの農産物・食品の輸入制限措置を発表。プトケビチュウス首相は、政府は輸出できる市場を模索する企業を支援する、リトアニアの企業にとって、ブラジル、南ア、日本が、輸出拡大に重要な市場であると発言。
- 12日、ウクライナにおけるOSCEプロジェクト調整官として、ベルバ大使(Mr. Vaidotas Verba)が選任された。9月1日よりキエフにて任務開始。
- 19日、プトケビチュウス首相は、グリボウスカイト大統領に対して、ネベロビッチ・エネルギー大臣の解任を提言。グリボウスカイト大統領は、この提言に基づき、大統領令に署名し、25日、ネベロビッチ・エネルギー大臣は解任された。
- 21日、リトアニア・エナジー社の子会社であるリト・ガス社(Litgas)とノルウェーの企業Statoil社との間で、LNG購入に関する契約を締結。
- 22日、リンケビチュウス外相は、キエフにおいて、ポロシェンコ大統領と会談し、ロシアの人道支援部隊をウクライナ政府の同意を得ることなく入国させるというロシアによる一方的な決定は、国際法違反であると非難した。
- 26日、トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首は、ポーランド人選挙活動党が、連立与党から離脱し、野党となることを発表。与党の勢力は、ポーランド人選挙活動党の離脱で、社会民主党、秩序と正義党、労働党の3党となり、国会141議席のうち81議席となった。エネルギー大臣は、労働党から任命されることとなる。

内政

【1日】内務省は、全てのリトアニア国民が居住地の申告を行うよう法律の改正案を提出した。現行では、国民は居住地について申告するかしないかを選択することができる。この法律の改正で、税金の徴収や他の目的に役立つこととなるであろう。

【5日】トラカイの市議会は、新しい市長を選出。市長の交代は2011年以降3回目となる。新市長は35歳のルデリエネ氏(Ms. Edita Rudeliene)で自由中央同盟に所属。

【5日】グリボウスカイト大統領は、オレカス国防大臣と新しく任命されたジューカス軍司令官と面談。グリボウスカイト大統領は、軍の強化、部隊数の増強、サイバー・セキュリティに特に注意を払う必要があると述べた。

【7日】財務省は、メディアによるユーロ導入に関する宣伝キャンペーンに340万ユーロの費用を算出。この金額は、ラトビア及びエストニアの経験を踏まえて、一人、1ユーロで計算されたもの。この費用は欧州委員会より支出される。

【11日】政府は、国会の秋期会期に向け、268の法案を提出。このうち113の法案はユーロ導入に関するもの。

【11日】法務省は、Taip党(ズオカス・ビリニウス市長が創設)及びLiberal Centristが新たに創設したLithuania Freedom Unionの登録申請を拒否した。その理由は、これと同じ政党名を、スタウスカス元カウナス市長を党首とする政党が、過去に長年使用していたことから、国民を混乱させる可能性があるため。

【21日】閣僚ポストに関するバルトライティエネ農業大臣(労働党)の発言。

エネルギー大臣のポストは、労働党に属するべきである。連立与党を発足する際に、労働党は5つの閣僚ポストを与えられることとなっていた。(現在は、社会保障労働省、文化省、教育科学省、農業省の4つの閣僚ポストが労働党に属している。)今回、連立内の改革が行われるのであれば、労働党は5つの閣僚ポストを与えられるべきである。

【22日】社会民主党は、エネルギー省と経済省の合併について協議を始めており、合併することになれば、グスタス経済大臣(社会民主党)が、合併した省を率いることになるであろう。プトケビチュウス首相は、エネルギー省と経済省の合併については、現在、取り組んでいるエネルギー・プロジェクトにネガティブな影響を与える可能性があるため、本年中には行われることはないとして述べている。

【25日】プトケビチュウス首相は、26日に行われる連立与党のリーダーによる会合を待たずして、ポーランド人選挙活動党の内閣におけるポストはないことを保証するという声明を発表した。

【26日】トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首は、ポーランド人選挙活動党が、連立与党から離脱し、野党となることを発表。与党の勢力は、ポーランド人選挙活動党の離脱で、社会民主党、秩序と正義党、労働党の3党となり、国会141議席のうち81議席となった。エネルギー大臣は、労働党から任命されることとなる。

【12日】パピリオニエネ国会議員(社会民主党)は、安楽死を合法化する法案を提出。この法案については、保守派のみならず、社会民主党数名と保健省も反対している。パピリオニエネ国会議員は、安楽死の合法化について、国民で議論を始めてほしいと述べた。2012年の世論調査では、安楽死の合法化について、賛成47%、反対37%という結果になっている。

【14日】レスプブリカ(週刊紙)は、最も好ましい政治家に関する世論調査(7月15日~30日に実施)結果を発表。グリボウスカイト大統領が70%(同)、アダムクス元大統領が64%(66%)、プトケビチュウス首相が59%(61%)という結果となった。好ましくないとの回答数が最も多かったのは、トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首で72%(62.9%)、クビリウス前首相69%、ランズベルギス元欧州議員62%であった。()内は前月7月の調査結果)

【19日】週刊誌「ヴェイダス」が行った世論調査によれば、リトアニアが、今後10年間外国から軍事侵攻される可能性があるかという質問に対して、51.8パーセントが「はい」、残りが「いいえ」と回答した。

【19日】プトケビチュウス首相は、グリボウスカイト大統領に対して、ネベロビッチ・エネルギー大臣の解任を提言。グリボウスカイト大統領は、この提言に基づき、大統領令に署名し、25日、ネベロビッチ・エネルギー大臣は正式に解任された。新たなエネルギー大臣が任命されるまでは、同日より9月7日までシンケビチュウス運輸通信大臣が、9月8日以降は、グスタス経済大臣がエネルギー大臣代行を務める。

【26日】グリボウスカイト大統領は政府との会合を行い、新たな政治の季節に向けて、国内及び国外の政治的課題に関する政府の7つの任務を発表。その任務とは次のとおり。①リトアニアの防衛力の強化、②エネルギー独立の強化、③2015年予算について、幸福の原則を基礎とすると同時に責任のある財政政策の実施、④ユーロ導入に向けた取り組み、⑤社会的阻害の減少と年金補償の約束の履行、⑥ロシアの禁輸措置によるリトアニア経済への影響の減少、⑦少数民族居住地域への配慮。

【26日】教員組合は、10月1日にストライキを行うことを発表し、政府に対し教育セクターに5億リタスを配分するよう要求した。パバルキス教育科学大臣は、政府にはそのような資金はなく、要求に応えることはできないと述べた。

【27日】グロウジニエネ国会議長は、副議長の数を(現行6名から)5名に減らすと発言。ポーランド人選挙活動党の政権与党離脱により、同党所属のナルキャビチュウス(Mr.Narkevicius)副議長が去ることになり、後任が任命されないため。

【29日】グリボウスカイト大統領は、バリース検事総長を復職させる大統領令に署名した。バリース検事総長は、3ヶ月以上の間、検事総長の職を追放されていた。原因となっていた2011年の交通事故は捜査が停止されていたが、裁判所は同検事総長に非がないと判断したこと、また、被害女性と示談が成立したことをもって復職させることになった。

外 交

【5日】最近の世論調査において、リトアニア領土におけるNATO同盟国のプレゼンスについて、68%が支持すると回答した。

【9日~12日】イランを訪問したシーサス国会副議長は、リトアニアにとって、イランは中東地域への入り口となりうる、今次訪問は、5名の国会議員による政治的ミッションによる訪問であったが、これからは閣僚レベル及び専門家による訪問を計画する時であると述べた。

【12日】ウクライナにおけるOSCEプロジェクト調整官として、ベルバ大使(Mr. Vaidotas Verba)が選任されることとなった。9月1日よりキエフにて任務開始。

【18日】10月10日にミコラス・ロメリス大学が、韓国コレンドンセロと共同で、キンセジョン・インスティテュートを設立すると発表した。リトアニアと韓国の異文化交流の発展やビジネス・サポートなどを行う。韓国は、リトアニアに大使館や領事館を持たないため、この機関は産業界へのサポートの役割ともなる。

【22日】リンケビチュウス外相は、キエフにおいて、ポロシェンコ大統領と会談し、ロシアの人道支援部隊をウクライナ政府の同意を得ることなく入国させるというロシアによる一方的な決定は、国際法違反であると非難した。また、リトアニアによるウクライナに対する人道的支援やウクライナ政府の改革及びEUとの連合協定の実施に向けて、リトアニアから専門家を派遣することについて協議した。

【28日】プトケビチュウス首相は、閣議で、ロシアによるウクライナ侵入を踏まえて安全保障に関して議論をした。首相は、欧州諸国に対する戦争が引き起こされていると言及。この事態に対処するための軍事等の特別な準備ができていないか確認する必要があるとした。近いうちに、ウクライナに対して、政治的、外交的な人道・技術支援を政府及び公的機関から実施する予定である。

経 済

【5日】農業省の作業部会は、アフリカ豚コレラに対する対応措置プログラムを準備しており、このプログラムにかかる費用は数億リタスとなる予定であると発表した。ラトビア、エストニア及びポーランドと調整し、共同文書を欧州委員会に提出する予定。バルトライティエネ農業大臣は、バルト三国及びポーランドで特別ナリサーチ・センターを設置すること、アフリカ豚コレラに感染した豚の処分に関し、小規模の養豚農家を補償すること、アフリカ豚コレラに感染した豚の処分を行うチームを設置することについて、かかる費用はEU資金から支出されることとなるであろうと述べた。

【7日】ロシアは、EU加盟国、米国、カナダ、豪州、ノルウェーからの農産物・食品の輸入制限措置を発表。プトケビチュウス首相は、政府は輸出できる市場を模索する企業を支援する、リトアニアの企業にとって、ブラジル、南ア、日本が、輸出拡大に重要な市場であると述べた。

【7日】ロシアが、EU加盟国、米国、カナダ、豪州、ノルウェーからの農産物・食品の輸入制限措置を発表したことにより、リトアニア産品を運ぶトラックが、ペラルーシまたはロシアの国境付近で身動きが取れない状態となっている。例えば、モスクワの税関では、農産物・食品の輸入が禁止されたため、ロシアへの輸出は出来ず、他方、書類にはロシア向けの製品と記載されているため、リトアニアには返品されてこない。ロシアによる対抗措置を受け、直ちにロシアへの輸出を停止した企業もある。

【9日】リトアニアの主要な水産加工業者であるViciunaiグループは、テルシャイ市近くに欧州最大の養鶏場の建設を計画している。テルシャイ市の関係者及び住民は、この計画はテルシャイ市に近すぎるため、鶏が何らかの病に感染した場合、人間にも感染拡大の危険性があるとして、承認していない。バルトライティエネ農業大臣は、もし同計画が実施されることとなれば、これは新たな痛みを伴う問題となるであろう、この養鶏場は、テルシャイ市に近すぎると述べた。

【11日】グスタス経済大臣は、ロシアによる制裁に対して、どのように対応するかについて閣僚会議を開催。各省庁から集められた情報を元に、経済省は行動計画を起案し、次週、この行動計画を政府に提出する予定。グスタス経済大臣は、外務省は、二国間協定によって第3国に再輸出または輸出することを模索していると述べた。農業省のデータによれば、本年におけるロシアへの乳製品の輸出が10%減少している。イスラエル及びイスラム諸国への牛肉の輸出がまもなく可能となることが望まれる。

【13日】インベスト・リトアニアのアルナシュウス長官代行(Mr. Arvydas Arnasius)が、正式に長官としての職務に就くこととなった。

【14日】農業省の代表団がブリュッセルを訪問。ロシアの対抗措置による損失に対し欧州委員会の支援を求めた。欧州委員会は、現在、ロシアによる制裁の影響を評価しており、野菜・果物農業者は、よりネガティブな影響を受けるであろうとした。また、今後も市場の変化を分析していくため、決断を下すのは更なる分析を行った後となると発表した。

【17日】政府、地方自治体、ビジネス関係者は、ユーロ導入に向け、公正なビジネス手法を行うための覚書に署名。プトケビチュウス首相は、この覚書は、ユーロ導入に向けて、物品・サービスの価格を不正に引き上げさせないためのものであると述べた。330人の監査員が、公平に価格が再計算されているか監督する予定。もし、ユーロ導入に関する法律に違反した場合、最大1万リタスの罰金を受けることとなる。

【18日】経済省は、ロシアによる対抗措置に対処するための行動計画(2014-2015)を政府に提出した。これは、ロシアの対抗措置によって影響を受ける産業に対していかなる支援が可能かを検討したものの。特に、次の3目標を掲げている。(1)産業界が新たな市場を開拓する支援、(2)EU等の外部機関から財政支援へのアクセスの向上、(3)外国における経済的なプレゼンスの強化である。農業大臣は、昨日、レバノン及びセルビアは、新たにリトアニアに対し食肉製品の市場を解放したと発表した。

【19日】バルトライティエネ農業大臣は、ザヤツ・ペラルーシ農業大臣(Leonid Zajac)と会談。ザヤツ農業大臣は、リトアニアの農業や食品に関心があり、その中でも特に生乳や牛肉に関心がある、リトアニアと協力する準備が出来ている、リトアニアとの共同会社を設立したいと述べた。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【21日】リトアニア・エナジー社の子会社であるリト・ガス社(Litgas)とノルウェーの企業Statoil社との間で、LNG購入に関する契約が結ばれることとなった。この契約期間は5年間となり、2015年初旬からクライペダのLNGターミナルへのLNGの供給が開始されることとなる。ガスプロムの独占的なガス供給に対する代替品として、政治的にもリトアニアとノルウェーの間で支持されている。

【26日】リトアニア・エネルギー研究所(独立機関)は、エネルギー開発戦略をプレゼンした。プトケビチュウス首相は、原子力発電の有無について、どちらがリトアニアにとって良いことかについて、現時点で言えることはないが、エネルギー省は今後も原発建設に関する日立とラトビアとの協議を続けていく予定であると述べた。

日本との関係

【14日】在リトアニア大使館は、マリヤンポレ市ベアトリチェ・クレイザイテ=ヴァサリス・ギャラリーにおいて、フルート奏者・高橋真知子氏とピアノ奏者・浜元華織氏によるフルート・ピアノコンサートを開催。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。